



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	231,426	42.1	26,260	72.4	25,764	84.1	17,778	73.8	17,685	136.7	81,261	-
2020年12月期第1四半期	162,916	10.6	15,234	△24.3	13,993	△31.3	10,226	△32.2	7,470	△29.9	△50,566	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	8.25	8.25
2020年12月期第1四半期	4.66	4.66

- (注) 1. 2021年1月25日に有償第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数が148,700,000株増加し、474,102,443株となっております。  
 2. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,862,032	912,616	904,275	48.6
2020年12月期	1,615,384	699,805	568,398	35.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	22.00	-	23.00	45.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。  
 3. 2021年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	13.9	87,000	0.1	88,000	△0.8	67,000	50.1	29.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	2,370,512,215株	2020年12月期	1,627,012,215株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	22,538,180株	2020年12月期	22,719,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	2,143,589,706株	2020年12月期1Q	1,603,885,038株

(注)1. 2021年1月25日に有償第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数が148,700,000株増加し、474,102,443株となっております。

2. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、アジア合弁事業の100%子会社化や、Wuthelamグループ(WUTHELAM HOLDINGS LIMITED(以下「Wuthelam社」といい、ゴー・ハップジン氏と併せて「Wuthelam社ら」と総称します。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏並びにWuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者の総称を意味します。)が保有するインドネシア事業の子会社化に加え、主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことなどにより、連結売上収益は2,314億26百万円(前年同期比42.1%増)となりました。連結営業利益は、増収効果により262億60百万円(前年同期比72.4%増)となりました。連結税引前四半期利益は257億64百万円(前年同期比84.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は176億85百万円(前年同期比136.7%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、半導体不足などの影響により、自動車生産台数が伸び悩み前年同期を下回るなか、売上収益は前年同期並みとなりました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込むも、新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響に伴う塗装工事の遅延や新規発注の低迷により、前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は399億7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、連結営業利益は43億83百万円(前年同期比13.7%減)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

## 《アジア》

当地域では、2021年1月からのインドネシア事業の損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて自動車生産台数が前年同期を上回るなど、市況の回復が継続し、前年同期を上回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、インドネシア事業の貢献に加え、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要の回復が継続したことにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,173億94百万円(前年同期比88.2%増)、連結営業利益は192億48百万円(前年同期比175.2%増)となりました。

## 《オセアニア》

当地域では、汎用塗料においては、前年の山火事や洪水の影響がなくなったことに加えて、住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は415億18百万円(前年同期比30.5%増)、連結営業利益は58億53百万円(前年同期比67.1%増)となりました。

## 《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体不足などの影響による自動車生産台数の調整があったものの、自動車部品の販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は177億3百万円(前年同期比0.3%増)、連結営業利益は9億25百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、半導体不足などの影響により各国で状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの市況回復が継続し、前年同期を上回りました。汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、販促活動が奏功し、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は149億2百万円（前年同期比35.5%増）、連結営業利益は13億87百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,466億47百万円増加し、1兆8,620億32百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して577億54百万円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,044億1百万円増加しております。主な要因は、インドネシア事業買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して338億36百万円増加し、9,494億15百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,128億10百万円増加し、9,126億16百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行に伴い資本金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の35.2%から48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	162,916	231,426
売上原価	△94,869	△135,706
売上総利益	68,046	95,719
販売費及び一般管理費	△52,774	△70,978
その他の収益	589	2,389
その他の費用	△626	△869
営業利益	15,234	26,260
金融収益	964	2,333
金融費用	△2,594	△1,699
持分法による投資損益	389	471
段階取得による差損	—	△1,601
税引前四半期利益	13,993	25,764
法人所得税	△3,767	△7,985
四半期利益	10,226	17,778
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,470	17,685
非支配持分	2,756	93
四半期利益	10,226	17,778
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.66	8.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.66	8.25

## 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	10,226	17,778
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△5,824	855
確定給付制度の再測定	△33	△44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,857	811
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△54,378	62,414
キャッシュ・フロー・ヘッジ	88	36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△645	219
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△54,935	62,670
その他の包括利益合計	△60,793	63,482
四半期包括利益	△50,566	81,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△48,829	80,826
非支配持分	△1,737	434
四半期包括利益	△50,566	81,261

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	232,134	121,600
棚卸資産	94,055	118,479
営業債権及びその他の債権	231,995	270,426
その他の金融資産	66,915	54,874
その他の流動資産	17,468	19,970
小計	642,569	585,350
売却目的で保有する資産	927	391
流動資産合計	643,496	585,742
非流動資産		
有形固定資産	248,302	273,457
のれん	424,168	689,976
その他の無形資産	230,099	245,364
持分法で会計処理されている投資	13,174	8,661
その他の金融資産	49,939	52,850
その他の非流動資産	3,124	3,068
繰延税金資産	3,078	2,909
非流動資産合計	971,887	1,276,289
資産合計	1,615,384	1,862,032



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	161,525	167,697
社債及び借入金	68,133	73,351
その他の金融負債	25,534	26,429
未払法人所得税	8,796	12,716
引当金	2,945	5,788
その他の流動負債	48,611	54,014
流動負債合計	315,547	339,998
非流動負債		
社債及び借入金	467,627	468,917
その他の金融負債	46,917	47,781
退職給付に係る負債	20,763	23,192
引当金	775	964
その他の非流動負債	4,344	4,383
繰延税金負債	59,602	64,176
非流動負債合計	600,030	609,417
負債合計	915,578	949,415
資本		
資本金	78,862	671,432
資本剰余金	63,320	—
自己株式	△6,268	△6,221
利益剰余金	444,639	195,684
その他の資本の構成要素	△12,156	43,379
親会社の所有者に帰属する持分合計	568,398	904,275
非支配持分	131,407	8,341
資本合計	699,805	912,616
負債及び資本合計	1,615,384	1,862,032

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年1月1日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
四半期利益	—	—	—	7,470	—	7,470	2,756	10,226
その他の包括利益	—	—	—	—	△56,299	△56,299	△4,493	△60,793
四半期包括利益	—	—	—	7,470	△56,299	△48,829	△1,737	△50,566
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	61	27	—	—	89	—	89
配当金	—	—	—	△7,378	—	△7,378	△1,897	△9,275
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△43	43	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	—	61	27	△7,421	43	△7,289	△1,905	△9,195
2020年3月31日残高	78,862	62,989	△6,350	411,990	△50,688	496,803	131,413	628,216

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805
四半期利益	—	—	—	17,685	—	17,685	93	17,778
その他の包括利益	—	—	—	—	63,141	63,141	340	63,482
四半期包括利益	—	—	—	17,685	63,141	80,826	434	81,261
新株の発行	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	218	50	—	—	269	—	269
配当金	—	—	—	△7,380	—	△7,380	△95	△7,476
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△124,174	△1,043,529
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	—	259,832	—	△259,832	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	748	748
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	573	△573	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	21	21
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	46	△266,639	△7,606	255,050	△123,500	131,549
2021年3月31日残高	671,432	—	△6,221	195,684	43,379	904,275	8,341	912,616

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,993	25,764
減価償却費及び償却費	7,135	8,417
負ののれん発生益	—	△1,528
段階取得に係る差損	—	1,601
受取利息及び受取配当金	△675	△826
支払利息	1,658	1,528
持分法による投資損益(△は益)	△389	△471
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,414	△9,915
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,639	△14,991
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△18,722	△8,487
その他の流動負債の増減額(△は減少)	183	△823
その他	3,650	2,029
小計	△1,221	2,297
利息の受取額	787	881
配当金の受取額	869	32
利息の支払額	△2,092	△1,930
法人所得税の支払額	△6,803	△5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,460	△4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,610	5,929
有価証券の純増減額(△は増加)	12,538	17,406
有形固定資産の取得による支出	△6,518	△7,566
有形固定資産の売却による収入	193	171
無形資産の取得による支出	△504	△891
子会社株式の取得による支出	△1,453	△98,280
貸付けによる支出	△20	△3,005
その他	460	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083	△86,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△322,163	2,607
長期借入れによる収入	321,762	693
長期借入金の返済による支出	△13,067	△928
リース負債の返済による支出	△2,398	△2,243
株式の発行による支出	—	△5,214
配当金の支払額	△7,378	△7,334
非支配持分への配当金の支払額	△153	△1,325
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△10,011
その他	284	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,114	△23,788
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,901	3,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,393	△110,534
現金及び現金同等物の期首残高	123,300	232,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,906	121,600

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントごとの実績

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,081	62,361	31,826	17,645	151,915	11,001	162,916	—	162,916
セグメント間売上収益	4,739	1,009	1	25	5,776	177	5,953	△5,953	—
合計	44,821	63,370	31,827	17,671	157,691	11,178	168,869	△5,953	162,916
セグメント利益	5,080	6,993	3,502	821	16,398	806	17,205	△1,970	15,234
金融収益									964
金融費用									△2,594
持分法による投資損益									389
段階取得による差損									—
税引前四半期利益									13,993

(注) セグメント利益の調整額△1,970百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△3,612百万円、セグメント間取引消去1,641百万円が含まれております。

日本ペイントホールディングス株式会社(4612) 2021年12月期第1四半期決算短信

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	39,907	117,394	41,518	17,703	216,524	14,902	231,426	—	231,426
セグメント間売上収益	5,604	1,113	109	19	6,847	181	7,028	△7,028	—
合計	45,511	118,507	41,628	17,723	223,371	15,083	238,454	△7,028	231,426
セグメント利益	4,383	19,248	5,853	925	30,409	1,387	31,797	△5,537	26,260
金融収益									2,333
金融費用									△1,699
持分法による投資損益									471
段階取得による差損									△1,601
税引前四半期利益									25,764

(注) セグメント利益の調整額△5,537百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△7,222百万円、セグメント間取引消去1,684百万円が含まれております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	40,081	62,361	18,321	17,645	9,025	147,435
自動車用塗料	10,253	12,358	—	6,011	2,615	31,239
汎用塗料	10,259	40,514	17,048	10,879	5,182	83,884
工業用塗料	9,092	5,053	1,272	—	841	16,259
ファインケミカル	2,006	1,214	—	720	345	4,286
その他塗料	8,469	3,221	—	34	40	11,765
塗料周辺事業	—	—	13,505	—	1,975	15,480
合計	40,081	62,361	31,826	17,645	11,001	162,916

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	39,907	117,394	23,092	17,703	11,275	209,372
自動車用塗料	10,177	19,294	—	6,160	2,883	38,516
汎用塗料	9,935	82,120	21,538	11,228	6,708	131,532
工業用塗料	9,026	9,044	1,553	—	1,069	20,693
ファインケミカル	1,923	1,592	—	314	612	4,442
その他塗料	8,844	5,342	—	—	1	14,187
塗料周辺事業	—	—	18,426	—	3,627	22,053
合計	39,907	117,394	41,518	17,703	14,902	231,426

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収)

企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループとの合弁事業(以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。)の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立いたします。また、併せて、Wuthelamグループに属するNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED及びFRASER (HK) LIMITEDを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものであると考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: NEAVE LIMITED及びその子会社であるPT NIPSEA PAINT AND CHEMICALS (インドネシア事業)

事業の内容: 塗料等の製造販売

(b) 取得日

2021年1月25日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	6,802
無形資産	25
その他の資産	14,115
引受負債の公正価値	△5,937
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	16,069

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

取得資産及び引受負債の額については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正又は追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

## ③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	16,069
非支配持分(注) 2		D	16
のれん(注) 3	A+B-(C-D)	E	219,436

- (注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。
- 2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## ④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費  
金額：387百万円

## ⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	9,910
四半期利益	2,971

## ⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

## (2) 非支配持分の取得

当第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,832百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
NIPPON PAINT COATINGS (TAIWAN) CO., LTD.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED	51%	48.9%	99.9%
	(-%)	(-%)	(-%)

(注) NIPSEA PTE. LTD. を通じて間接所有しております。



(重要な後発事象)

当社は2021年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、株式分割及び定款の一部変更を行いました。

(株式分割)

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家や当社グループ社員等が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	474,102,443株
今回の分割により増加する株式数	:	1,896,409,772株
株式分割後の発行済株式総数	:	2,370,512,215株
株式分割後の発行可能株式総数	:	5,000,000,000株

③ 分割日程

基準日公告日	:	2021年3月12日
基準日	:	2021年3月31日
効力発生日	:	2021年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(定款の一部変更)

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

変更前：(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、10億株とする。

変更後：(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、50億株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日

(その他)

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。